2022年3月期
第1四半期決算説明資料

2021年8月11日

JP BANK ゆうちょ銀行

目次

決算ハイライト

1. 損益の状況	連結	・・・・・・・・P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	・・・・・・・・P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体	・・・・・・・・P. 4
4. 営業経費の推移	単体	・・・・・・・・P. 5
5. バランスシートの状況	単体	・・・・・・・・P. 6
6. 貯金残高の推移	単体	・・・・・・・・P. 7
7. 資産運用の状況	単体	・・・・・・・・P. 8
8. 評価損益の状況	単体	・・・・・・・・P. 9
9. 自己資本比率の推移	連結	・・・・・・・ P.10
(参考)ポートフォリオの状況	単体	・・・・・・・ P.11

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体	・・・・・・・ P.13
2. 損益の状況	単体	・・・・・・・ P.14
3. 利鞘	単体	・・・・・・・ P.15
4. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	・・・・・・・ P.15
5. 営業経費の内訳	単体	・・・・・・・ P.16
(参考)証券化商品等の保有状況	単体	・・・・・・・ P.17

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか2社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注: 単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

決算ハイライト

1. 損益の状況

連結

■ 親会社株主純利益は1,208億円。マーケットの混乱の影響を大きく受けた前年同期に比べて、875億円の増益。

（億円）

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減
連結粗利益	3,057	3,991	＋934
資金利益	1,933	3,230	＋1,296
役務取引等利益	318	323	＋4
その他業務利益	805	438	△367
うち外国為替売買損益	798	696	△101
うち国債等債券損益	6	△259	△266
経費（除く臨時処理分）	2,530	2,530	＋0
一般貸倒引当金繰入額	－	0	＋0
連結業務純益	526	1,461	＋934
臨時損益	△106	165	＋271
経常利益	420	1,626	＋1,206
親会社株主純利益	332	1,208	＋875

【参考※】 （%）

ROE （株主資本ベース）	1.47	5.26	＋3.79
OHR （金銭の信託運用損益等を含むベース）	86.92	61.10	△25.82

【2021年度第1四半期の状況について】

■ 当第1四半期の連結粗利益は、前年同期比934億円増加の3,991億円。このうち、資金利益は、国内の低金利環境が継続しているものの、外国証券利息の増加を主因に、前年同期比1,296億円の増加。

■ 経常利益は、通期業績予想3,550億円に対し、45.8%の進捗率。親会社株主純利益は、通期業績予想2,600億円に対し、46.4%と高い進捗率。この進捗率については、2021年度の外債償還益が第1四半期に集中していることから、計画当初から40%弱と想定していたもの。

【通期業績予想について】

■ 外貨調達コストが計画対比低位で推移したこと等から、第1四半期の利益は堅調に推移しているものの、今後の金融市場の動向等には不確定要素も大きいこと等を踏まえ、現時点では業績予想は修正しない。

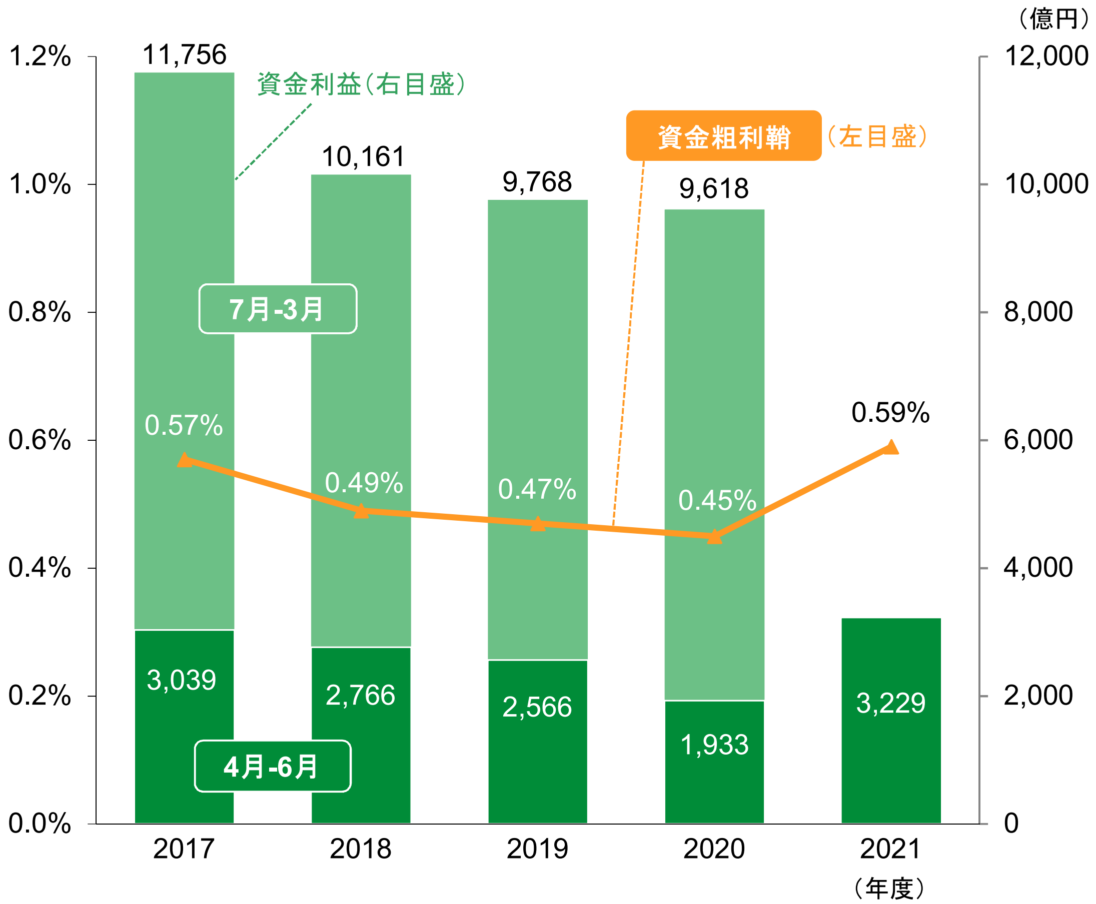
※ 中期経営計画（2021年度～2025年度）の財務目標の算出ベース
ROE＝親会社株主純利益／［（期首株主資本＋期末株主資本）／ 2］×100
OHR＝経費／（資金収支等＋役務取引等利益）×100
資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）。
なお、ROE・OHRは、第1四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

2. 資金利益・利鞘の推移

単体

■ 2021年度第1四半期の資金利益は3,229億円、資金粗利鞘は0.59%。
■ 海外のクレジットスプレッド縮小を受け、投資信託に係る収益が増加したこと等により、資金利益は前年同期比1,295億円増加。



国内業務部門 （億円）

	2020年度第1四半期	2021年度第1四半期	増減
資金利益	1,780	1,488	△291
資金運用収益	1,981	1,643	△338
うち国債利息	962	802	△159
資金調達費用	201	154	△46

国際業務部門 （億円）

	2020年度第1四半期	2021年度第1四半期	増減
資金利益	153	1,740	＋1,587
資金運用収益	1,372	2,735	＋1,363
うち外国証券利息	1,370	2,734	＋1,363
資金調達費用	1,218	994	△224

合計 （億円）

	2020年度第1四半期	2021年度第1四半期	増減
資金利益	1,933	3,229	＋1,295
資金運用収益	2,555	3,725	＋1,169
資金調達費用	621	495	△126

注：1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。
2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。
3 資金粗利鞘については、2017～2020年度は通期、2021年度は第1四半期の計数。

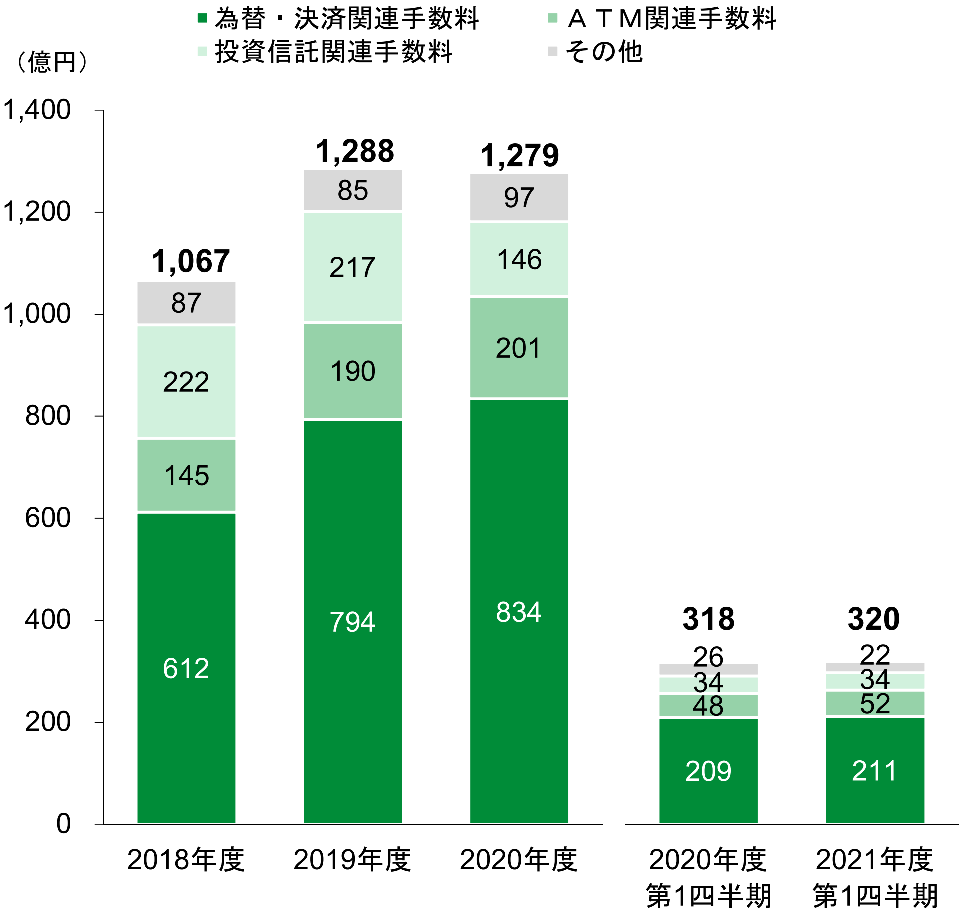
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

3. 役務取引等利益の状況

単体

■ 2021年度第1四半期の役務取引等利益は、前年同期比2億円増加の320億円。

役務取引等利益の推移



役務取引等利益の内訳

（億円）

	2020年度第1四半期	2021年度第1四半期	増減
役務取引等利益	318	320	＋2
うち為替・決済関連手数料	209	211	＋1
うちATM関連手数料	48	52	＋3
うち投資信託関連手数料	34	34	＋0

投資信託の取扱状況（約定ベース）

	2020年度第1四半期	2021年度第1四半期	増減
販売件数（千件）	835	1,012	＋177
販売額（億円）	480	453	△26
保有口座数（千口座）	1,189	1,217	＋27
純資産残高（億円）	23,746	25,986	＋2,240

【参考※】

（万口座）

	2021年3月末	2021年6月末	増減
通帳アプリ登録口座数	283	336	＋52
つみたてNISA稼働口座数	13	14	＋0

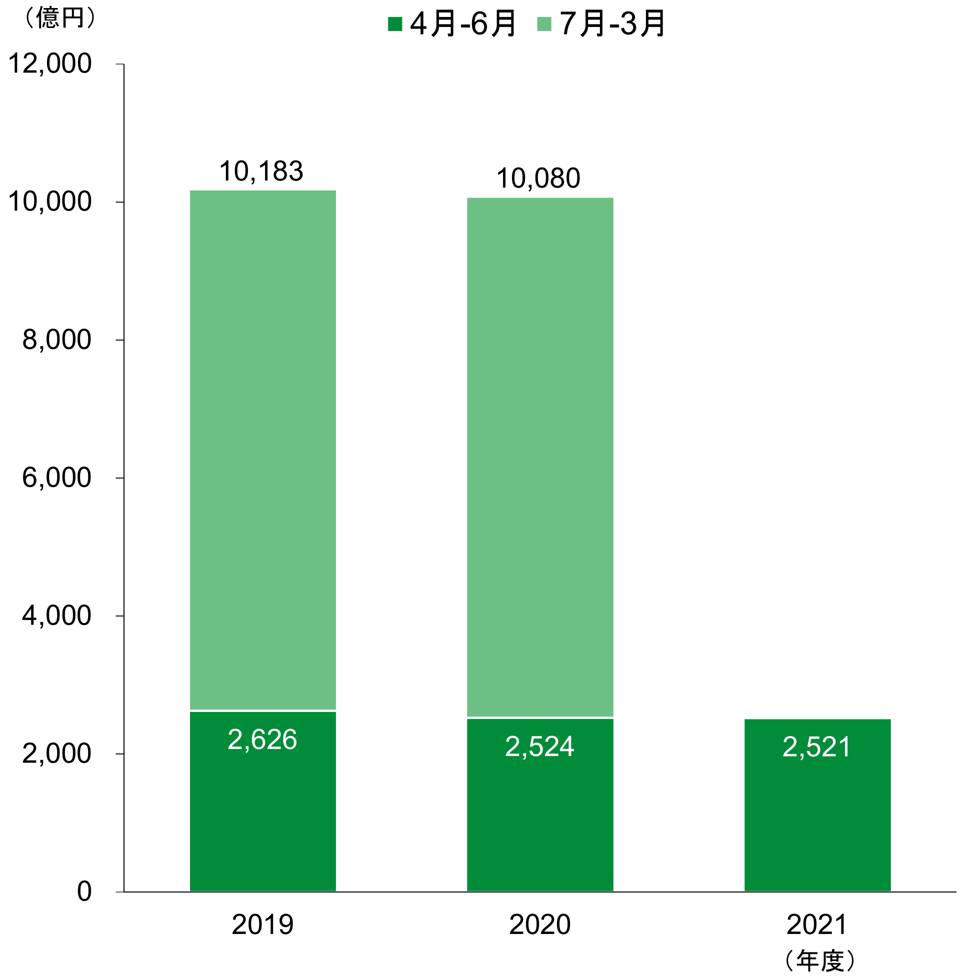
※ 中期経営計画（2021年度～2025年度）のKPI。
通帳アプリ登録口座数1,000万口座・つみたてNISA稼働口座数40万口座（2025年度）。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

4. 営業経費の推移

単体

■ 2021年度第1四半期の営業経費は、前年同期比2億円減少の2,521億円。



（億円）

	2020年度第1四半期	2021年度第1四半期	増減
人件費※	292	287	△5
うち給与・手当	241	236	△4
物件費	2,100	2,088	△12
うち日本郵便への委託手数料	952	935	△16
うち郵政管理・支援機構への拠出金	593	592	△0
うち預金保険料	143	138	△5
税金	130	145	＋14
合計	2,524	2,521	△2

※ 臨時処理分を含む。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

5. バランスシートの状況

単体

- 総資産は、前年度末比3兆3,707億円増加の227兆2,182億円。
- 有価証券は、前年度末比3兆2,254億円増加の141兆4,087億円。
- 評価・換算差額等合計は、前年度末比1,233億円増加の2兆2,406億円。

（億円）

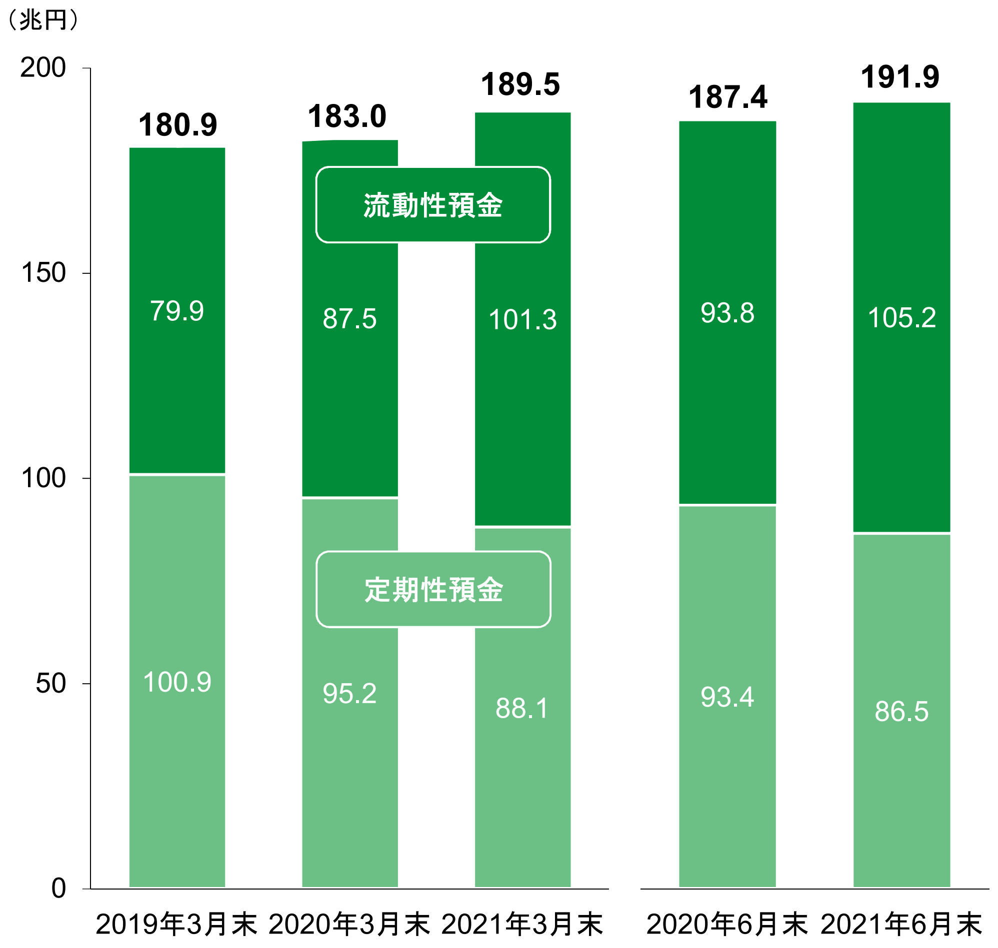
	2021年3月末	2021年6月末	増減
資産の部	2,238,475	2,272,182	＋33,707
うち現金預け金	607,680	605,004	△2,675
うちコールローン	13,900	16,900	＋3,000
うち買現先勘定	97,213	99,429	＋2,215
うち金銭の信託	55,475	53,388	△2,087
うち有価証券	1,381,832	1,414,087	＋32,254
うち貸出金	46,917	46,732	△184
負債の部	2,124,854	2,157,997	＋33,143
うち貯金	1,895,934	1,919,777	＋23,842
うち売現先勘定	148,864	151,487	＋2,622
うち債券貸借取引受入担保金	15,045	17,407	＋2,362
純資産の部	113,621	114,185	＋564
株主資本合計	92,448	91,779	△669
評価・換算差額等合計	21,172	22,406	＋1,233

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

6. 貯金残高の推移

単体

■ 2021年6月末の貯金残高は191.9兆円。



（兆円）

	2021年3月末	2021年6月末	増減
流動性預金	101.3	105.2	＋3.9
振替貯金	9.1	9.7	＋0.5
通常貯金等※	91.5	94.9	＋3.3
貯蓄貯金	0.6	0.6	＋0.0
定期性預金	88.1	86.5	△1.5
定期貯金	4.7	4.6	△0.0
定額貯金	83.4	81.9	△1.5
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	189.5	191.9	＋2.3

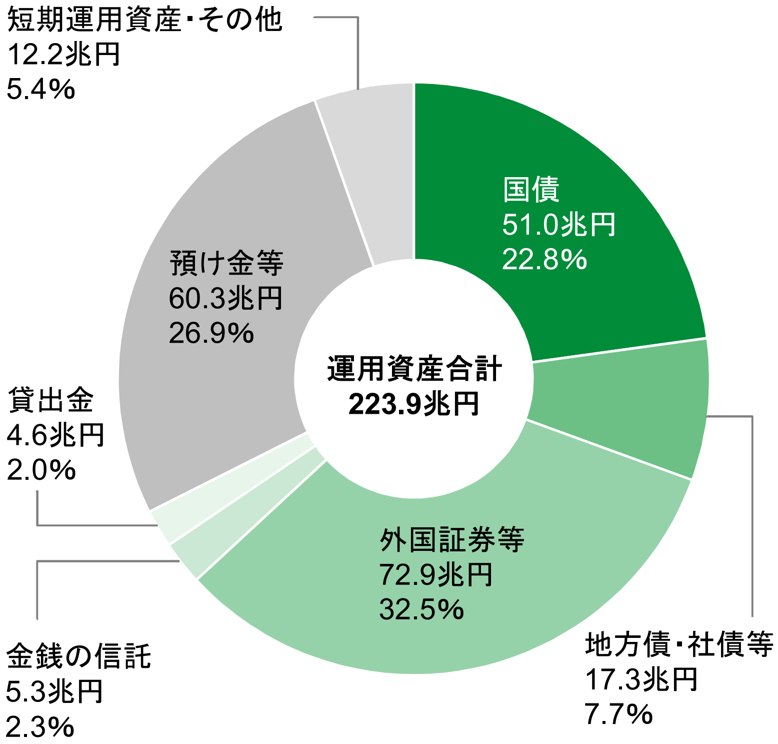
※ 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

7. 資産運用の状況

単体

■ 2021年6月末の運用資産のうち、国債は51.0兆円、外国証券等は72.9兆円。



（億円）

区分	2021年3月末	構成比（%）	2021年6月末	構成比（%）	増減
有価証券	1,381,832	62.6	1,414,087	63.1	＋32,254
国債	504,934	22.8	510,970	22.8	＋6,036
地方債・社債等※1	165,225	7.4	173,360	7.7	＋8,135
外国証券等	711,672	32.2	729,755	32.5	＋18,082
うち外国債券	235,051	10.6	240,686	10.7	＋5,635
うち投資信託※2	475,911	21.5	488,286	21.7	＋12,374
金銭の信託	55,475	2.5	53,388	2.3	△2,087
うち国内株式	22,617	1.0	22,587	1.0	△30
貸出金	46,917	2.1	46,732	2.0	△184
預け金等※3	606,670	27.5	603,620	26.9	△3,050
短期運用資産・その他※4	115,057	5.2	122,071	5.4	＋7,014
運用資産合計	2,205,954	100.0	2,239,899	100.0	＋33,945

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
2 投資信託の投資対象は主として外国債券。
3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

8. 評価損益の状況

単体

■ 2021年6月末の評価損益（その他目的）は、ヘッジ考慮後で3兆2,249億円（税効果前）となり、前年度末比＋1,761億円。

（億円）

	2021年3月末		2021年6月末		増減
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	評価損益
満期保有目的の債券	251,780	2,381	261,686	2,313	△68

（億円）

	2021年3月末		2021年6月末		増減
	貸借対照表計上額（想定元本）	評価損益（ネット繰延損益）	貸借対照表計上額（想定元本）	評価損益（ネット繰延損益）	評価損益（ネット繰延損益）
その他目的	1,189,405	35,868	1,209,417	38,883	＋3,015
有価証券（A）	1,133,929	24,072	1,156,028	26,855	＋2,783
国債	299,170	5,427	307,004	6,050	＋622
外国債券	235,051	10,313	234,141	11,295	＋981
投資信託※	475,911	7,762	488,286	8,906	＋1,144
その他	123,795	568	126,596	603	＋35
時価ヘッジ効果額（B）		△1,735		△1,628	＋106
金銭の信託（C）	55,475	13,531	53,388	13,656	＋125
国内株式	22,617	13,634	22,587	13,611	△22
その他	32,858	△102	30,800	44	＋147
デリバティブ取引（D）（繰延ヘッジ適用分）	162,100	△5,380	157,357	△6,634	△1,253
評価損益合計 (A)＋(B)＋(C)＋(D)		30,488		32,249	＋1,761

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。

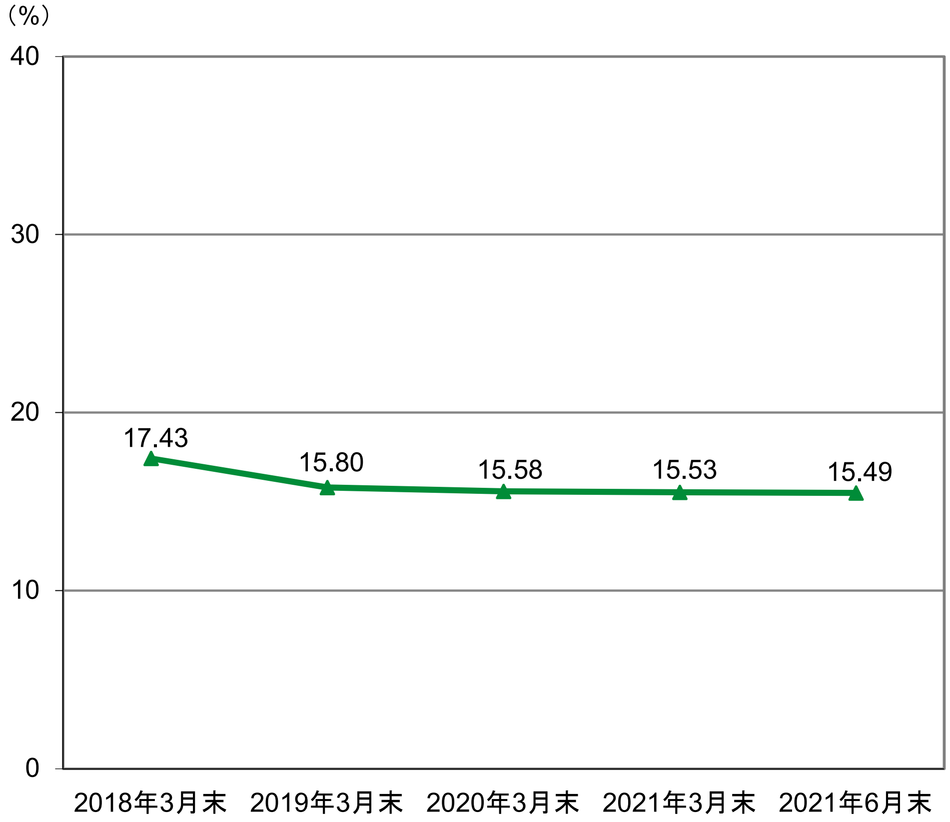
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

9. 自己資本比率の推移

連結

■ **2021年6月末の自己資本比率（国内基準）は15.49%。**
（参考）普通株式等Tier1比率（国際統一基準、試算値）は17.79%。

【国内基準】



【国内基準】

（億円、%）

	2021年3月末	2021年6月末	増減
自己資本の額（A）	90,383	91,574	＋1,191
リスク・アセットの額の合計額（B）	581,668	590,987	＋9,318
うち信用リスク・アセットの額の合計額	556,148	565,466	＋9,318
自己資本比率（A）／（B）	15.53	15.49	△0.04

【参考：国際統一基準（試算値※）】

（%）

	2021年3月末	2021年6月末	増減
普通株式等Tier1比率（CET1比率）	17.73	17.79	＋0.06
その他有価証券評価益除く	14.09	14.06	△0.03

※ 一部計算項目は簡便的に算出。

ゆうちょ銀行

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

（参考）ポートフォリオの状況

単体

（億円）

	2021年3月末	2021年6月末	増減
円金利リスク資産	1,209,543	1,220,183	＋10,639
短期資産	669,423	677,184	＋7,760
国債・政府保証債	540,120	542,999	＋2,878
リスク性資産	911,207	930,731	＋19,524
地方債	54,938	55,165	＋227
社債等	75,342	76,415	＋1,073
外国証券等	682,131	695,979	＋13,848
貸出金	26,373	26,802	＋428
金銭の信託（株式）等	29,768	27,369	△2,399
戦略投資領域	42,652	48,998	＋6,345

注：1 管理会計ベースのため、P8「7．資産運用の状況」とは一致しない。
2 戦略投資領域は、オルタナティブ資産（プライベートエクイティファンド、不動産ファンド（エクイティ）等）、不動産ファンド（デット）、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

決算資料

1. 要約貸借対照表

単体

（百万円）

	2021年3月末	2021年6月末	増減
現金預け金	60,768,034	60,500,466	△267,567
コールローン	1,390,000	1,690,000	300,000
買現先勘定	9,721,360	9,942,920	221,559
債券貸借取引支払保証金	―	21,622	21,622
買入金銭債権	362,212	341,717	△20,495
商品有価証券	13	11	△2
金銭の信託	5,547,574	5,338,816	△208,757
有価証券	138,183,264	141,408,701	3,225,437
貸出金	4,691,723	4,673,237	△18,486
外国為替	80,847	132,002	51,155
その他資産	2,857,518	2,926,576	69,057
有形固定資産	197,940	192,736	△5,204
無形固定資産	47,992	50,503	2,510
貸倒引当金	△935	△1,038	△103
資産の部合計	**223,847,547**	**227,218,274**	**3,370,726**

	2021年3月末	2021年6月末	増減
貯金	189,593,469	191,977,739	2,384,270
売現先勘定	14,886,481	15,148,710	262,229
債券貸借取引受入担保金	1,504,543	1,740,777	236,233
借用金	3,917,500	4,343,500	426,000
外国為替	514	354	△160
その他負債	1,535,953	1,482,950	△53,002
賞与引当金	7,408	1,773	△5,634
退職給付引当金	141,740	141,453	△286
従業員株式給付引当金	535	258	△277
役員株式給付引当金	303	291	△12
睡眠貯金払戻損失引当金	73,830	72,761	△1,068
繰延税金負債	823,134	889,161	66,027
負債の部合計	**212,485,414**	**215,799,733**	**3,314,319**
資本金	3,500,000	3,500,000	―
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	―
利益剰余金	2,749,408	2,682,446	△66,961
自己株式	△1,300,844	△1,300,808	36
株主資本合計	**9,244,849**	**9,177,924**	**△66,925**
その他有価証券評価差額金	2,487,770	2,698,255	210,485
繰延ヘッジ損益	△370,486	△457,639	△87,152
評価・換算差額等合計	**2,117,283**	**2,240,616**	**123,332**
純資産の部合計	**11,362,133**	**11,418,540**	**56,407**
負債及び純資産の部合計	**223,847,547**	**227,218,274**	**3,370,726**

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

2. 損益の状況

単体

（百万円）

	2020年度第1四半期	2021年度第1四半期	増減
業務粗利益	305,759	398,843	93,083
資金利益	193,347	322,939	129,592
役務取引等利益	31,843	32,062	218
その他業務利益	80,569	43,841	△36,727
うち外国為替売買損益	79,845	69,674	△10,171
うち国債等債券損益	697	△25,999	△26,697
経費	△252,895	△252,598	296
人件費	△29,742	△29,168	573
物件費	△210,089	△208,884	1,204
税金	△13,063	△14,545	△1,481
実質業務純益	52,864	146,244	93,380
コア業務純益	52,166	172,244	120,077
除く投資信託解約損益	56,071	134,402	78,331
一般貸倒引当金繰入額	―	△1	△1
業務純益	**52,864**	**146,243**	**93,378**
臨時損益	△10,937	16,291	27,228
うち株式等関係損益	△2,995	4,669	7,665
うち金銭の信託運用損益	△7,623	11,448	19,072
経常利益	**41,926**	**162,534**	**120,607**

	2020年度第1四半期	2021年度第1四半期	増減
特別損益	△80	5,278	5,358
固定資産処分損益	△80	5,278	5,358
税引前四半期純利益	**41,846**	**167,812**	**125,966**
法人税、住民税及び事業税	△12,139	△35,817	△23,678
法人税等調整額	3,356	△11,363	△14,719
法人税等合計	**△8,782**	**△47,181**	**△38,398**
四半期純利益	**33,063**	**120,631**	**87,567**

金銭の信託運用損益	△7,623	11,448	19,072
受取配当金・利息	8,316	17,529	9,212
株式売却損益	3,791	0	△3,790
減損損失	△12,417	△745	11,671
源泉税等	△7,313	△5,335	1,978

与信関係費用	△2	△2	0
一般貸倒引当金繰入額	△2	△2	0

注：1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分（2021年度第1四半期461百万円（収益）、2020年度第1四半期480百万円（収益））を除いて算出しています。
2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
3「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
4 金額が損失または費用には△を付しています。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

3. 利鞘

単体

（%）

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減
資金運用利回り (A)	0.49	0.69	0.19
資金調達原価 (B)	0.63	0.58	△0.05
資金調達利回り (C)	0.12	0.09	△0.02
総資金利鞘 (A) − (B)	△0.13	0.11	0.24
資金粗利鞘 (A) − (C)	0.37	0.59	0.22

注：利回り、利鞘等は年率換算しています。

4. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

（百万円、%）

	2020年度 第1四半期			2021年度 第1四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	205,673,347	255,528	0.49	215,188,086	372,508	0.69	0.19
うち貸出金	5,953,894	2,560	0.17	4,648,016	2,596	0.22	0.05
うち有価証券	136,744,326	246,320	0.72	138,660,682	363,465	1.05	0.32
うち預け金等	52,704,160	7,460	0.05	60,421,162	7,413	0.04	△0.00
資金調達勘定	198,858,396	62,181	0.12	207,905,875	49,569	0.09	△0.02
うち貯金	184,944,700	11,600	0.02	190,907,116	6,571	0.01	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	1,751,333	3,598	0.82	1,636,054	718	0.17	△0.64

注：1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2021年度第1四半期4,100,718百万円、2020年度第1四半期3,746,920百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度第1四半期4,100,718百万円、2020年度第1四半期3,746,920百万円)および利息(2021年度第1四半期4,169百万円、2020年度第1四半期4,982百万円)を控除しています。
2 2021年度第1四半期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は149百万円（2020年度第1四半期47,787百万円）です。
3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。
4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。
5 「利回り」は年率換算しています。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

5. 営業経費の内訳

単体

（百万円、%）

	2020年度 第1四半期		2021年度 第1四半期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	29,261	11.59	28,707	11.38	△553
給与・手当	24,112	9.55	23,694	9.39	△417
その他	5,148	2.03	5,012	1.98	△136
物件費	210,089	83.23	208,884	82.84	△1,204
日本郵便への委託手数料	95,213	37.72	93,546	37.10	△1,667
郵政管理・支援機構への拠出金※	59,359	23.51	59,260	23.50	△99
預金保険料	14,359	5.68	13,845	5.49	△513
土地建物機械賃借料	2,925	1.15	2,777	1.10	△148
業務委託費	15,928	6.31	16,129	6.39	200
減価償却費	8,755	3.46	9,337	3.70	582
通信交通費	3,769	1.49	3,569	1.41	△199
保守管理費	3,137	1.24	3,575	1.41	437
機械化関係経費	2,739	1.08	3,081	1.22	342
その他	3,899	1.54	3,760	1.49	△138
租税公課	13,063	5.17	14,545	5.76	1,481
合計	252,414	100.00	252,137	100.00	△276

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

（参考）証券化商品等の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。
なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE（特別目的会社）向けエクスポージャーは保有していません。

（1）証券化商品等

（百万円）

地域		2021年3月末			2021年6月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,354,370	19,045	AAA	1,327,318	20,842	AAA
	うち満期保有目的	282,293	△1,561	AAA	298,609	△125	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	225,448	33	AAA	208,110	40	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	870	28	AAA	828	26	AAA
	計	1,580,689	19,106		1,536,257	20,909	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	54,999	3,897	AAA	50,239	2,827	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,036,348	36,013	AAA	2,149,682	37,302	AAA
	うち満期保有目的	—	—	—	262,004	3,143	AAA
	計	2,091,347	39,911		2,199,922	40,130	
合計		3,672,037	59,017		3,736,180	61,039	

注: 1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。
3 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。 4 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。
5 米国GSE等関連は含んでいません。 6 国外の法人向けローン証券化商品（CLO）は、米国のローン担保証券（CLO）です。うち時価ヘッジ適用対象（その他目的）における為替ヘッジ考慮後の評価損益は、2021年6月末1,777百万円（2021年3月末1,916百万円）です（管理会計ベースの参考値）。また、満期保有目的の評価損益は、損益に反映した為替差損益を含んでいます。

（2）SIV（投資目的会社）への投融資
SIVへの投融資はありません。

（3）レバレッジド・ローン
レバレッジド・ローンの残高はありません。

（4）モノライン（金融保証会社）関連
モノラインの保証付き投融資はありません。
また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.